

限界集落は大丈夫だ(1)

人口減社会における「第三の道」とは

筆者は2024年5月に「限界集落の経営学」(学芸出版社)を出版した。コロナ禍に大学院のオンラインで博士号を取得し、この時の研究をベースにまとめたものである。本稿は、本書に基づいて限界集落を巡る議論を紹介するとともに、撤退でも活性化でもない「第三の道」としての具体的な土地利用と地域ビジネスについて、実際の事例を踏まえながら提言するものである。

1. 集落政策は混乱の様相を呈している

集落政策を巡る主立った主張を紹介しよう。人口減少社会に突入し、林直樹金沢大准教授は「積極的な撤退」を訴え、作野広和島根大教授は「むらおさめ」を説く。一方、小田切徳美明治大教授は「農村たため反対」を唱えており、それぞれ異なる見解を示している。なお、筆者の考えは農地の維持であり、「農村たため反対」に近い立場であることをお断りしておく。

維持困難な集落の積極的な撤退を提唱する林氏は、「過疎集落からはじまる戦略的な構築と撤退の中で、この先、都市から農村への移住が大幅に増加することは考えにくく、すべての過疎集落の人口を長期にわたって維持することは難しい。財政が苦しい時代にあつては、各種の支援もあまり期待できない。このような状況を前提とした新しい戦略が求められる」と訴えている。

むらおさめの考え方を主張する作野氏は「中山間地域における集落は今後も人口減少や高齢化が

齊藤俊幸
地域活性化センターシニアフェロー
地域再生マネージャー

さいとうとしゆき 「限界集落の経営学」(学芸出版社)著者。買い物難民の存在を問題提起した。住み込みながら地域づくりを進めたことが地域おこし協力隊制度化したモデルの一つとなった。

進展し、一部集落は消滅するという危機的状況は避けられない。集落の再生を意図した活性化策を行っても効果はない。むしろ福祉的ケアが必要である。集落住民が最後まで幸せな居住を保証し、人間らしく生きてゆくための手段を構築すべきだ」と指摘。「集落の存続を記録として後世に伝える『むらおさめ』を行うべきである」と述べている。

農村たため反対を展開する小田切氏は「選択と集中による再生を求められていることが問題である。つまり、地方の一部を選択し、集中的に支援することで『農村たため』が行われることに対し危惧する。欧州での『コンパクト』や『縮退』(シユリンケージ)の議論は、社会全体としての『脱成長』や『成熟社会化』とセットで議論されているが、日本においては、さらなる成長を目的とし、



財政負担の軽減や効率化を目的とする議論であり、誤用ではないか」との考えを示している。

2. 国も集落維持に危機感

いずれの主張も農村・集落の維持が容易ではないという点では一致しているであろう。政府も同様の危機感を抱いており、総務省は自治体戦略2040構想において「集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難になるため、集落移転を含め、地域に必要な生活サービス機能を維持する選択肢の提示と将来像の合意形成が必要である」との見通しを示した。

農林水産省は、人口減少社会における長期的な土地利用の在り方の検討会で「中山間地域を中心として、農地の集積・集約化、新規就農軽労化のためスマート農業の普及等あらゆる政策努力を払って、なお、農地として維持することが困難な農地が、今後増加することが懸念される」と表明している。

3. 地方は消滅するの、しないのか

今年1月に発生した能登半島地震を巡り、立憲民主党の米山隆一衆院議員がX(旧ツイッター)で、「非常に言いづらい事ですが、今回の復興では、人口が減り、地震前から維持が困難になっていた集落では、復興ではなく移住を選択する事をきちんと組織的に行うべきだと思います。地震は、今後とも起ります。現在の日本の人口動態で、その

全てを旧に復する事は出来ません。現実を見据えた対応をと思います」と投稿し、SNS上で議論を呼んだ。

震災からの復興に関し、財務省は4月に開かれた財政制度等審議会(財務相の諮問機関)分科会で、「被災地の多くが人口減少局面にある中、将来の需要減少や、維持管理コストも念頭に置きながら、住民の方々の意向を踏まえつつ、集約的なまちづくりやインフラ整備の在り方も含めて、十分な検討が必要ではないか」と提起した。

時事通信の報道によれば、馳浩石川県知事は財務省の見解に対して「財政上の問題を横に置いて被災者に何とか元に戻してあげたいと検討している時に、冷や水をバケツでぶつかかれたような思いだ」と不快感を示した。集約的なまちづくりに関しては(住民に)判断材料を示し、もんでららつて、市長らと話をし最終的に判断するもの。最初から上から目線で物を言われているように気分が悪い」と語った。

一方、民間の有識者らでつくる「人口戦略会議」(議長・三村明夫日本製鉄名誉会長)は4月、「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表。744市町村が将来、消滅する可能性がある」とまとめた。14年には別の有識者会議「日本創成会議」が、896市区町村を「消滅可能性都市」とする報告書を公表しており、地方は消滅するの、しないのか、という議論は盛んに行われている。これらは、これからの日本が進むべき道に関して、

明確な答えが見えていないことを示しているのではないだろうか。

4. 農地の維持は牛に任せる

集落は存続なのか、撤退なのか――。なぜこの議論が対立するのかという点、それは二者択一だからである。日本人は多様な人の違いを「間違っている」と言う。間違いいではない。違うだけである。間違っていると言うと感情の話になり、議論はうまく進まない。人口減少社会に向け、新たな選択肢(第三の道)を考えることが重要である。

そこで筆者は、撤退でも活性化でもない第三の道を提唱する。その一つは、農地や山地の維持を牛に任せることである。農地や山地の維持を一人が高知県本山町に移住した大島渉氏である。大島氏は「土佐あかうし」の山地放牧を行っている。高知県生まれの38歳(21年のインタビュウ当時)であり、家族5人と共に、幸せな牧場生活を送っている。京都大農学部を卒業し、大企業に就職した。学生時代から社会人を通じて13年間は近畿圏に居住し、また、会社の経営護護などがあり、中部圏にも5年間居住した。その後地域おこし協

**移動困窮社会に
ならないために**

新しいモビリティサービスの転換による
マイカーへの過度の依存からの脱却

移動困窮からの鍵が
脱却へにある!

時事通信社

鎌田 実・宿利正史(編著)

●A5判186頁●定価1980円

力隊員として採用され、高知県に家族を連れＵターンした。

本山町内に70畝の山地を購入して地主となり、牛の粗放的管理の当事者となった。妻は家畜人工授精師の資格を取得。牛舎は地域住民の協力を得て、自らが建設した。子牛は牛舎の中で飼養する必要はあるが、成牛は昼夜放牧で飼養している。

大島氏は事業の成功を追い求めるあまり、家族の時間が減るくらいなら、きちんと子育てをしたいと話している。日本はこの30年間に経済成長が



吉野川上流域にある土佐あかうし放牧場(高知県本山町)

なかった。高度経済成長時代やバブル時代の人々は、もつと良くなる、もつと良くなると言われて働き続けた。成長や成功のパイが少ない後進の彼らは、自分自身のやりがいを求めざるを得ない状況だったのではないか。大企業の競争社会を一步退き、静観している様子から窺える。

このような姿勢からか、自分が仕事で儲けることは重要であるが、必要以上に事業を拡大することとはない。欲しい物はほぼすべて手に入る時代である。逆に欲しい物は何かと聞かれても即答できない。食料が身近に手に入る生活に満足している。

生きることに焦らない世代なのではないか。ハードに大企業で稼ぐ必要もなく、自分の人生を見つけて着実に積み上げる生活をしたと考えており、非競争性の特徴を鮮明にしている。

日本は「失われた30年」とバブル崩壊後の時代を振り返るが、実に非競争な志向を持つ若者をたくさん育ててきたのではないか。彼らを見ていると、筆者は「限界集落は大丈夫だ」と自信を持つと言える。非競争という生き方は価値を生むからである。

大島氏の事例を集落維持の観点から分析してみよう。集落は担い手が減少し、耕作放棄地が増えることよって消滅の危機に直面する。後継者のいない耕作放棄地は、都会に出た子どもたちの所有になる。そしてその子どもたちも高齢となれば、近い将来、おそらく集落に人間関係がない孫たちが農地を所有することになる。都会にいる孫が2

人以上いれば農地は分筆される。その頃には農地は森へと返っている。

仮に耕作放棄地段階で何らかの利用が行われていけば、都会に住む子どもや孫たちと集落住民との利害関係は存続され続けていく。農地としての維持は難しいが、放牧地であれば少人数の人間と牛により維持は可能である。これは集落の住民側にとって、農村集落の維持や継承という歓迎すべき関係が続いていると言える。

一方、放牧適地を見つけるのは新規就農者にとっては困難と言える。細かく地権者が分かれる農地を一团の放牧地として確保するには、地元に通じた介入者の取りまとめが必要だ。知らない人が農地を購入するとすれば、集落の住民も警戒するだろう。農地では共同作業が必要だからだ。このため放牧適地は山地部へと追いやられてきた。

しかし、昔の地図を見れば分かるが、集落があり、集落の周辺に農地があり、森との緩衝帯に共同で運営する牧場(まきば)が存在していた。水路が整備され、水田耕作ができるようになるのは最近のことだ。耕作放棄地は虫食い状態で発生している。これらが、少人数で維持可能な放牧地に転換できる適地としてゾーニングされているのであれば、新規就農者にとつてもメリットと言えるだろう。

今回は別の方法による「限界集落は大丈夫だ」という事例を紹介する。